

6. 中核機関活動の報告

(1) 事業体制の整備・運営

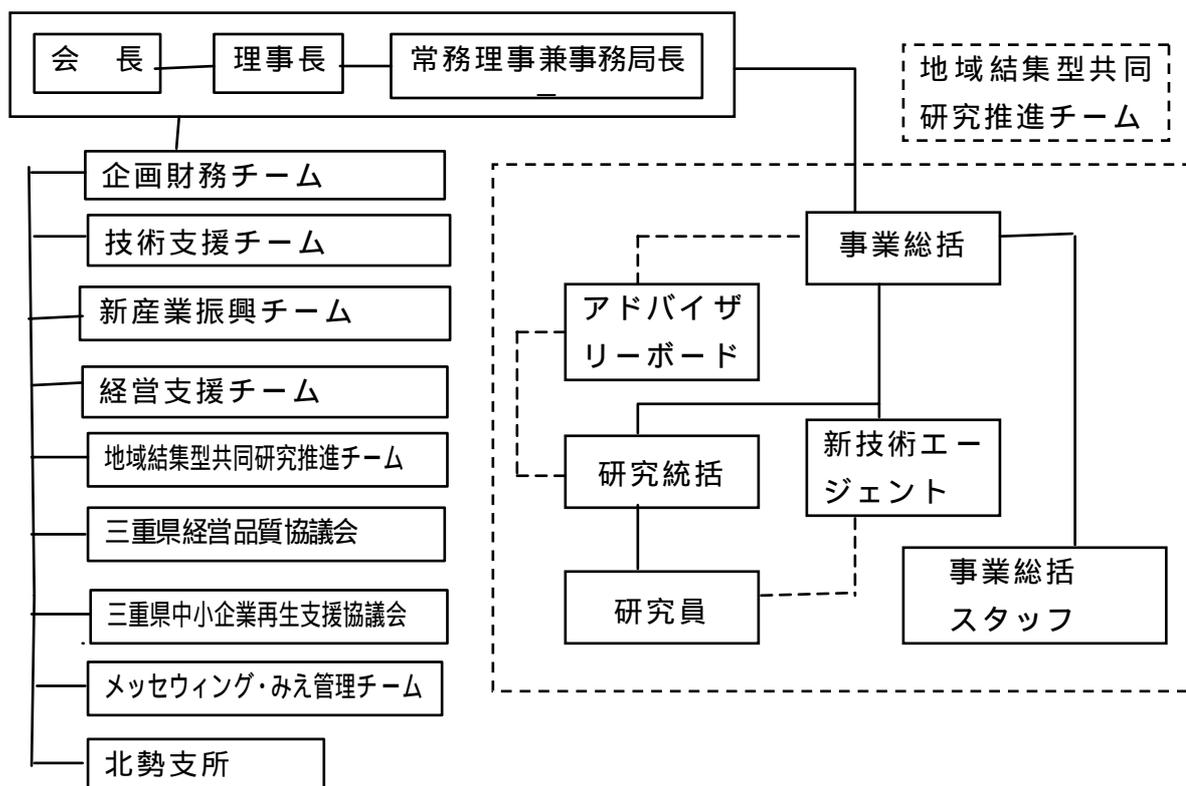
中核機関の概要

中核機関である財団法人三重県産業支援センターは、昭和 42 年 8 月に設立された「(財)三重県中小企業設備貸与公社」を母体として、平成 12 年 4 月に「財団法人三重県工業技術振興機構」を統合して設立された。研究開発から事業化まで各段階に応じたサービスをワンストップで提供するとともに、県内・国内外を広範囲に結ぶ情報と人脈のネットワークを構築し、新産業・ベンチャー企業の創出育成支援に加え、既存産業の経営革新等を一層推進するための事業展開を図っていくことで、県産業振興の中核支援機関としての役割と機能を果たしている。

事業実施体制

平成 15 年 1 月の当事業開始と同時に、技術支援チーム内に 3 名の専任担当者を配置するとともに、事業総括に株式会社百五銀行、取締役会長 川喜田貞久氏を、研究総括に三重大学名誉教授、加藤忠哉氏を委嘱した。また、研究リーダーに三重大学前川教授、太田教授、四日市大学 千葉教授の 3 名の選出を行い、研究テーマごとにグループ形成を行い共同研究の体制整備を図った。

中核機関の組織体制（平成 19 年度）



平成 15 年 4 月には、新たに地域結集型共同研究推進チームを設置し、3 名の専任スタッフ及び 2 名の専任業務協力員を配置し、中核機関の体制整備を行った。

新技術エージェントとしては、平成 15 年 4 月に広島大学名誉教授 松田治氏を採

用し、毎月6日間程度、財団法人三重県産業支援センターのオフィス及びコア研究室において、参加企業との研究打ち合わせ、雇用研究員及び共同研究員の指導を中心とした業務を担当した他、地元志摩市との連携や自然再生協議会の立ち上げ、さらには、国内のみならず諸外国へのプロジェクトの成果の技術移転などにも尽力した。

雇用研究員についても、平成15年4月～5月に雇用研究員の採用を決定し、その後随時雇用し、10月までに19名の採用を行った。

コア研究室には、三重県科学技術振興センター水産研究部の研究員6名が常駐し、また、雇用研究員5～6名と専任の業務協力員も1名を配置し、共同研究を実施する体制の維持に努めた。

コア研究室については、実験海域近くの三重県志摩庁舎内2階に設置し、光熱水関係施設、電気配線関係の改修工事を実施するとともに、インターネット、LANの整備等、プロジェクトの中心拠点としての整備を行った。平成15年5月にコア研究室開所式を行い、三重県地域結集型共同研究事業を広く県民等に紹介した。

平成15年3月に、第1回の研究交流促進会議、共同研究推進委員会をそれぞれ立ち上げ、それ以降は毎年3回の頻度で実施しており、研究の進捗状況についての情報共有を図り、実行計画の作成、研究方針、共同研究成果の展開等について検討を進め、研究の推進を図ってきた。

以上のとおり平成15年5月には、事業の実施体制がほぼ確立した。

(2) 技術移転の支援

財団法人三重県産業支援センターでは、前述したとおり研究開発から事業化まで各段階に応じたサービスをワンストップで提供しており、新産業・ベンチャー企業の創出育成を行っているが、その中で、新規性や成長性のある技術開発を行っている事業者に対し、研究から生産・販売に至るまでに必要な経費を総合的に補助する制度「ベンチャー総合補助金」を設けている。当プロジェクトから起業化した「株式会社あの津技研」から「ペーパースラッジの焼却灰を利用した固化剤の開発」をテーマに応募があり、審査の結果、平成18年度ベンチャー総合補助金の交付先に決定し、新産業の創出、ベンチャー企業の事業化・育成に対して支援を行った。

また、優れた製品やサービスを開発しながら、販路を見出せないでいる創業後、間もない企業を対象に、市場環境調査など販路開拓の具体的な支援を行う「マーケティングサポート事業」を実施しているが、(株)あの津技研に対してもその対象企業として支援を行った。

さらに、財団法人三重県産業支援センターでは、平成19年度に地域の発想や工夫による特色あるビジネスを創出することを支援するものとして「みえ地域コミュニティ応援ファンド」としての基金10億円を創設した。この応援ファンドの活用により、「みえコミュニティ応援ファンド助成制度」を設け、県内各地域において様々な地域の課題を解決するビジネスを創出していくために必要な、初期段階の必要経費に対して資金面から支援をすることとしている。

(3) 今後の展開

財団法人三重県産業支援センター地域結集型共同研究推進チームは、平成 20 年 3 月末日をもって解散する。平成 20 年 4 月以降、発生する業務については、三重県科学技術振興センター総合研究企画部、もしくは、(財)三重県産業支援センター技術支援チームに担当者を配置してその業務を遂行する。

地域COEについては、その中心的な役割を三重県科学技術振興センター水産研究部が担うことを予定しており、その組織の中に「閉鎖性海域環境研究センター(仮称)」を設置する。当プロジェクトにおいて実施してきた人工干潟造成地の環境影響調査、潮止め堤防後背地での生態系調査等の研究調査業務については、その「閉鎖性海域環境研究センター(仮称)」が引き継ぐこととなる。

英虞湾に設置した環境モニタリングシステムについては、現在5地点(湾口、湾央、湾奥、船越、神明)に設置してある観測ブイのうち、3基(湾口、湾央、湾奥)の観測ブイについては、継続して活用し、湾口の観測ブイについては県(閉鎖性海域環境研究センター(仮称))が、その他の2基(湾央、湾奥)の観測ブイについては、地元真珠養殖漁業協同組合、志摩市、県が共同で運用して、英虞湾の水質等のデータをインターネットのホームページにてリアルタイムにて継続して発信する。